

巻頭言

補助金頼みのエネルギー対策

中東情勢の緊迫化が日本経済に暗い影を落としている。2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発した中東における紛争は、短期間で終了するとの期待を裏切り、戦闘状況が1ヵ月以上も続く形となった。本稿執筆時点（4月初頭）で、紛争終結に向けた動きが前進するか否か、予断を許さない状況だ。

こうした状況を受け、年初来1バレル＝60ドル程度で推移していた原油価格（WTI先物価格）は、一時110ドルを超えるなど、大幅に値上がりした。加えて言えば、日本が原油輸入の約90%を依存する中東原油の指標価格（ドバイ原油）は一時170ドル近くまで上昇、国内のレギュラーガソリンの平均価格は3月中旬に1ℓ＝190円を上回った（図）。このため、原油価格が日本経済に与える影響が甚大なものになるという懸念が広がっている。

そこで政府は、3月19日からガソリン価格を1ℓ＝170円まで引き下げを目的に、石油元売り各社に対する補助金の支給を再開した（中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置）。振り返ると、補助金の支給は2022年1月に物価高対策（時限措置）として導入された。しかし、ロシアのウクライナ軍事侵攻（22年2月）を受けて延長、その後も物価対策として継続されたが、ガソリンに対する旧暫定税率の撤廃（昨年12月末）により一旦打ち切られたという経緯がある（図、補助なし価格－補助金＝小売価格）。これが、僅か3ヵ月足らずで復活したのである。4月9日からの補助金支給額は48.8円/ℓまで増加したが、補助金の水準を50円/ℓと仮定した場合、財政支出は1ヵ月で約5千億円に及ぶ。

ガソリン価格はコメの価格などと並んで、生活者にとって物価上昇を象徴する指標であることは論をまたない。このため政治サイドは、ガソリン価格の引き下げのような見栄えの良い政策に傾斜しやすい。ただ、補助金によるガソリン価格の人為的引き下げについては、数多くの問題点が指摘されてきた。

まずもって指摘されるのが、ガソリン価格の上昇で多大な影響を被る層への集中的な支援にはならないという点だ。富裕層や収益が安定している企業に補助金のメリットが及ぶような政策は、投入される財政資金をいたずらに膨張させる非

効率なものになる。実際、中東情勢緊迫化による分も含めて、2022年2月から約9兆円の財政資金が投入されることになっている（軽油・灯油などに対する補助金も含む）。加えて、影響が広範囲に及ぶ商品であるといっても一定の商品の価格を人為的に統制することが望ましいことなのか、といった批判も強い。また、むしろ需要を抑制するような政策を前面に出すべきではないか、脱炭素の動きに逆行する政策ではないのか、といった主張も見受けられる。

同様の政策の発動はこれだけにとどまらない。昨年12月末に、ガソリンの旧暫定税率の廃止（25.1円/ℓ）が実施された。また、3月分まででいったん取り止められた電気料金・ガス代に対する補助金（累計で約5兆円を予算に計上）についても、今後の情勢次第で再開される可能性がある。

政府は、批判に対して明確な方針を示さないまま、補助金の支給などを継続し、財政支出を増大させてきた。昨年12月末にかけて段階的な縮小・取り止めの動きもあったが、メリハリの利いた政策とは言えない。短期間の激変緩和措置としてはやむを得ない面もあろうが、カンフル剤に過度に依存するというスタンスの見直しは喫緊の課題だ。原油価格が高止まりし、補助金の支給が数ヵ月以上も続くことになれば、財政の持続性の観点からも、看過し得ない問題となってくる。

足元では、遅ればせながら、米国のアラスカ産原油の輸入に向けた検討が動き出した。この際、中東に大きく偏る日本の原油等の調達に関し、分散を図る動きを加速すべきだろう。仮に今般の戦乱が比較的短期間で落ち着きを取り戻したとしても、喉元過ぎれば熱さを忘れるようなことがあってはなるまい。■

